



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド
コード番号 3205

上場取引所 東・名

URL <https://www.daidoh-limited.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 鍋割 幸

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理財務部長

(氏名) 白子田 圭一 (TEL) 03-3257-5022

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,426	37.2	△1,787	—	△1,589	—	△1,638	—
2021年3月期第3四半期	12,703	△29.6	△1,887	—	△1,708	—	△3,400	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △1,670百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △3,764百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△50.11	—
2021年3月期第3四半期	△104.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	32,823	8,425	23.2	233.07
2021年3月期	35,394	10,628	26.9	291.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,627百万円 2021年3月期 9,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,900	43.9	△1,900	—	△1,700	—	△3,400	—	△103.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	37,696,897株	2021年3月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,970,158株	2021年3月期	5,017,055株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	32,703,450株	2021年3月期3Q	32,522,986株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いておりましたが、夏以降はワクチン接種の進行とともに感染者数が減少し、緊急事態宣言が解除され緩やかな回復傾向が見られました。

衣料品業界におきましては、緊急事態宣言にともなう商業施設の臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛による消費マインドの低下、行動様式の変化などにより、極めて厳しい状況が続きました。緊急事態宣言が解除されて集客は回復いたしました。新たな変異ウィルスの感染拡大による影響など、今後に対する懸念は解消されておらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念を基に、事業の効率化と成長が期待される事業の強化に取り組んでまいりました。

衣料事業では、ライフスタイルや消費行動が大きく変化するなか、小売部門は売上高の確保に努めるとともに、仕入をコントロールし在庫の適正化を進めてまいりました。また、Eコマースの収益拡大の取り組みの一環として、店舗スタッフによるデジタル接客の仕組みを導入し、実店舗とオンラインストアが一体となったシームレスなサービスの提供に取り組んでおります。

不動産賃貸事業では、小田原の商業施設「ダイナシティ」は、緊急事態宣言発令時も、地域のライフラインとして営業時間の短縮などを行いながら営業を継続し、新テナントも誘致して感染対策を講じながら営業しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,426百万円（前年同四半期比37.2%増）、営業損失は1,787百万円（前年同四半期は営業損失1,887百万円）、経常損失は1,589百万円（前年同四半期は経常損失1,708百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,638百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,400百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,571百万円減少し、32,823百万円（前連結会計年度末比7.3%減）となりました。主な変動内容は、現金及び預金の減少、棚卸資産の増加、建物及び構築物の減少等であります。純資産は2,203百万円減少し8,425百万円となり、自己資本比率は23.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が当社の連結業績に与える影響を合理的に算定することが困難であったため未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予想等に基づき、公表することといたしました。

通期連結業績予想は、第3四半期連結会計期間の状況などを踏まえ、売上高24,900百万円、営業損失1,900百万円、経常損失1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,400百万円としております。

また、上記連結業績予想などを踏まえ、誠に遺憾ながら2022年3月期の配当予想は無配とさせていただきます。

本日別途開示いたします「特別損失の計上、連結業績予想および配当予想（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,723	5,122
受取手形及び売掛金	2,587	2,801
棚卸資産	6,122	6,357
その他	1,003	1,172
貸倒引当金	△32	△20
流動資産合計	17,403	15,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,213	5,901
その他（純額）	813	753
有形固定資産合計	7,027	6,654
無形固定資産		
その他	1,807	1,782
無形固定資産合計	1,807	1,782
投資その他の資産		
投資有価証券	7,201	7,076
その他	2,294	2,223
貸倒引当金	△339	△348
投資その他の資産合計	9,155	8,951
固定資産合計	17,990	17,389
資産合計	35,394	32,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,376	1,453
短期借入金	6,780	7,111
1年内返済予定の長期借入金	1,535	1,132
未払法人税等	94	112
賞与引当金	251	245
ポイント引当金	90	—
契約負債	—	496
その他	4,420	4,326
流動負債合計	14,548	14,877
固定負債		
長期借入金	5,116	4,497
長期預り保証金	2,137	2,226
退職給付に係る負債	209	210
その他	2,753	2,587
固定負債合計	10,217	9,520
負債合計	24,765	24,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	7,910	7,843
利益剰余金	△1,404	△3,314
自己株式	△3,973	△3,928
株主資本合計	9,424	7,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△408	△530
為替換算調整勘定	501	665
その他の包括利益累計額合計	92	135
新株予約権	168	177
非支配株主持分	942	619
純資産合計	10,628	8,425
負債純資産合計	35,394	32,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	12,703	17,426
売上原価	7,396	8,435
売上総利益	5,306	8,991
販売費及び一般管理費	7,194	10,778
営業損失(△)	△1,887	△1,787
営業外収益		
受取利息	172	147
受取配当金	127	101
為替差益	—	25
受取手数料	110	56
補助金収入	150	51
その他	80	90
営業外収益合計	641	474
営業外費用		
支払利息	138	148
持分法による投資損失	185	—
為替差損	28	—
支払手数料	66	72
その他	43	55
営業外費用合計	462	276
経常損失(△)	△1,708	△1,589
特別利益		
固定資産売却益	2	221
投資有価証券売却益	95	—
子会社清算益	1,112	—
その他	15	—
特別利益合計	1,225	221
特別損失		
固定資産除売却損	33	8
減損損失	8	—
投資有価証券売却損	278	—
投資有価証券評価損	944	—
事業構造改善費用	184	224
解約違約金	—	90
その他	25	—
特別損失合計	1,476	322
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,958	△1,689
法人税、住民税及び事業税	57	56
法人税等調整額	1,396	△27
法人税等合計	1,453	29
四半期純損失(△)	△3,412	△1,718
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△79
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,400	△1,638

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,412	△1,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	△122
為替換算調整勘定	△1,127	170
その他の包括利益合計	△352	48
四半期包括利益	△3,764	△1,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,733	△1,596
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。))等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

①自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループは、顧客に対しカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、顧客の購入金額に応じてポイントを付与し、ポイントの利用に応じて割引を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額等を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

②有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

③代理人取引に係る収益認識

顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る手数料等を純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が221百万円増加し、売上総利益が199百万円増加し、営業損失が219百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ151百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が271百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当該内容について重要な変更はありません。